

# 平成30年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月15日

上場会社名 株式会社 エッチ・ケー・エス  
 コード番号 7219 URL <http://www.hks-power.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水口 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 赤池 龍記

TEL 0544-29-1111

定時株主総会開催予定日 平成30年11月29日 配当支払開始予定日 平成30年11月30日

有価証券報告書提出予定日 平成30年11月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年8月期の連結業績(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期	7,317	3.4	163	△19.6	221	△16.2	100	△47.7
29年8月期	7,075	△3.6	203	△57.4	264	△39.4	191	△49.9

(注) 包括利益 30年8月期 88百万円 (△67.5%) 29年8月期 271百万円 (96.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年8月期	138.92	—	1.2	1.9	2.2
29年8月期	265.48	—	2.3	2.3	2.9

(参考) 持分法投資損益 30年8月期 一百万円 29年8月期 一百万円

(注) 平成30年3月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年8月期	11,488	8,550	74.1	11,806.21
29年8月期	11,503	8,506	73.6	11,731.22

(参考) 自己資本 30年8月期 8,514百万円 29年8月期 8,460百万円

(注) 平成30年3月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年8月期	865	△557	△197	1,544
29年8月期	464	△666	△356	1,436

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年8月期	—	0.00	—	12.00	12.00	43	22.6	0.5
30年8月期	—	0.00	—	60.00	60.00	43	43.2	0.5
31年8月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		36.1	

(注) 当社は、平成30年3月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行いましたので、平成30年8月期および平成31年8月期(予想)の1株当たり配当金については、当該株式併合を考慮した金額を掲載しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年8月期および平成31年8月期(予想)の1株当たり期末配当金は12円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」を御覧ください。

3. 平成31年 8月期の連結業績予想(平成30年 9月 1日～平成31年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,325	△3.9	△103	—	△97	—	△106	—	△146.97
通期	7,522	2.8	140	△14.4	167	△24.6	110	9.8	152.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年8月期	800,000 株	29年8月期	800,000 株
② 期末自己株式数	30年8月期	78,795 株	29年8月期	78,778 株
③ 期中平均株式数	30年8月期	721,213 株	29年8月期	721,390 株

(注)平成30年3月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成30年8月期の個別業績(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期	6,007	2.7	109	△55.7	168	△41.0	113	△44.5
29年8月期	5,851	△4.0	248	△34.4	285	△28.3	204	△41.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期	157.33	—
29年8月期	283.47	—

(注)平成30年3月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年8月期	10,575	7,961	75.3	11,039.48
29年8月期	10,554	7,893	74.8	10,944.80

(参考)自己資本 30年8月期 7,961百万円 29年8月期 7,893百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項については3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調を見せており、個人消費も持ち直しております。海外経済につきましても、米国は経済回復が継続しており、アジア地域におきましても景気は緩やかに持ち直しております。しかしながら、米中貿易摩擦問題が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等について引き続き留意する必要がある、予測の難しい不透明な状況は続いております。

このような中、当社グループが主とする自動車のアフターマーケット事業は、主に中国におけるオイル系商材等の伸長や米国における販売網の再構築による販売増が追い風となり、当社グループが注力する海外市場における売上高は前年同期比で増加となりました。国内市場においては、電子商材やサスペンション等の売れ行きが前連結会計年度を下回ったこと等により、売上高は前年同期比で減少しました。アフターマーケット以外の分野では、ガソリンとガス燃料とを併用して走行することができるB i - F u e l 車改造事業や水上バイク用スーパーチャージャーの売上高は前年同期比でそれぞれ減少となりましたが、当連結会計年度より販売を始めましたI o T 車載通信機の売上高が好調だったことから、売上高全体では前年同期比で増加となりました。この結果、当連結会計年度における連結売上高は7,317百万円(前期比3.4%増)となりました。

損益面では、販売費及び一般管理費は前年同期比で減少しましたが、原価率の高い製品の売上が伸長したこと、滞留在庫の評価減を行ったこと、および材料価格が上昇したこと等により売上原価が増加したため、営業利益は163百万円(前期比19.6%減)となりました。為替が前期末に比べて円安に進んだことから、為替差益17百万円の計上等により、経常利益は221百万円(前期比16.2%減)となりましたが、国内子会社の新工場移転に伴い発生した固定資産除却損、設備移設費用および賃借物件の返却による原状回復費用等を特別損失に計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は100百万円(前期比47.7%減)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ14百万円減少し、11,488百万円となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べ940百万円減少し、4,801百万円となりました。これは主に、有価証券が満期償還により500百万円、現金及び預金が292百万円、およびたな卸資産が128百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ925百万円増加し、6,687百万円となりました。これは主に、当社の新実験棟および国内子会社の新工場建設に伴い、建物及び構築物が661百万円、機械装置及び運搬具が114百万円増加したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ59百万円減少し、2,937百万円となりました。このうち流動負債は、前連結会計年度末に比べ368百万円減少し、1,787百万円となりましたが、これは主に、借入金の返済により短期借入金が428百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ308百万円増加し、1,149百万円となりました。これは主に長期借入金が277百万円、退職給付に係る負債が31百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ44百万円増加し、8,550百万円となりました。これは主に、利益剰余金が56百万円増加したこと等によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ107百万円増加し、1,544百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によって得られた資金は865百万円(前期は464百万円の取得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益154百万円、減価償却費538百万円、たな卸資産の減少額125百万円等の増加要因によるものです。

投資活動の結果使用した資金は557百万円(前期は666百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入700百万円および有価証券の償還による収入200百万円がありましたが、有形固定資産の取得により1,378百万円の支出があったことによるものです。

財務活動の結果使用した資金は197百万円(前期は356百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の減少額150百万円によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成28年8月期	平成29年8月期	平成30年8月期
自己資本比率(%)	68.8	73.6	74.1
時価ベースの自己資本比率(%)	29.4	27.3	22.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.4	3.1	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	117.0	56.1	92.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

国内アフターマーケットにおいては、新車種への積極的な商品展開等により売上高は微増、海外においては当社海外子会社を通して、主として米国および中国のマーケット開拓と新興国への展開を進めることで、売上高は増加すると予測しております。受託業務につきましては、過給機、エンジン部品およびI o T関連の受託事業全体の増加を見込んでおります。

車が100年に1度の大変革期を迎えると言われる中、当社グループにおきましても、新分野の開拓と育成を強力に推し進めるべく、積極的な基礎研究活動と設備投資に取り組んでまいります。I o T事業につきましては、平成30年9月より東京丸の内にオフィスを設けて専任の担当チームを組織するとともに、現地での営業活動や技術展示会等への出展等を通じ、各方面への広告・販売促進活動の強化と市場需要のリサーチを行い、新規受注の獲得につなげてまいります。また、今後環境性能の向上および高効率化が飛躍的に進むと見られる内燃機の分野においては、エンジンの性能・効率のみでなく、環境性能の測定にも向き合った特殊な試験設備や、高効率エンジンの開発受託に対応しうる高精度の加工設備等への先行投資を積極的に行い、受託販売の強化につなげてまいります。これらの投資は前連結会計年度以降、今後も継続して行う予定であるため、減価償却費の増加等により、営業利益および経常利益は前連結会計年度を下回ると予測されます。

以上により、平成31年8月期は、連結売上高は7,522百万円(前連結会計年度比2.8%増)、営業利益は140百万円(前連結会計年度比14.4%減)、経常利益は167百万円(前連結会計年度比24.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は110百万円(前連結会計年度比9.8%増)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。なお、今後の I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,836,293	1,544,146
受取手形及び売掛金	1,113,566	1,036,103
有価証券	500,000	-
製品	1,291,263	1,186,686
仕掛品	216,316	209,679
原材料及び貯蔵品	507,489	490,278
繰延税金資産	93,989	103,364
その他	187,407	235,895
貸倒引当金	△5,189	△5,102
流動資産合計	5,741,136	4,801,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,126,747	4,850,968
減価償却累計額	△2,726,997	△2,789,619
建物及び構築物(純額)	1,399,749	2,061,349
機械装置及び運搬具	5,309,437	5,590,157
減価償却累計額	△4,292,650	△4,458,480
機械装置及び運搬具(純額)	1,016,787	1,131,677
土地	1,994,718	2,042,997
リース資産	34,354	37,399
減価償却累計額	△2,544	△6,463
リース資産(純額)	31,810	30,936
建設仮勘定	290,143	344,973
その他	1,994,942	2,066,205
減価償却累計額	△1,889,930	△1,949,675
その他(純額)	105,012	116,529
有形固定資産合計	4,838,221	5,728,463
無形固定資産		
その他	155,625	185,427
無形固定資産合計	155,625	185,427
投資その他の資産		
投資有価証券	625,426	624,777
長期貸付金	14,599	14,772
繰延税金資産	58,246	76,271
その他	73,021	59,741
貸倒引当金	△2,901	△1,879
投資その他の資産合計	768,393	773,685
固定資産合計	5,762,240	6,687,576
資産合計	11,503,377	11,488,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	265,929	173,655
電子記録債務	321,515	470,747
短期借入金	972,881	544,836
リース債務	4,122	4,780
未払法人税等	24,898	81,051
賞与引当金	89,494	93,312
その他	477,110	419,383
流動負債合計	2,155,952	1,787,766
固定負債		
長期借入金	441,154	718,949
リース債務	29,888	28,287
繰延税金負債	21,796	13,448
役員退職慰労引当金	31,540	40,690
退職給付に係る負債	311,761	343,222
資産除去債務	4,550	4,620
その他	711	711
固定負債合計	841,401	1,149,928
負債合計	2,997,354	2,937,695
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金	963,000	963,000
利益剰余金	6,934,367	6,991,288
自己株式	△306,903	△306,967
株主資本合計	8,469,213	8,526,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,605	49,422
為替換算調整勘定	△59,999	△60,790
その他の包括利益累計額合計	△8,393	△11,368
非支配株主持分	45,202	36,230
純資産合計	8,506,022	8,550,933
負債純資産合計	11,503,377	11,488,628



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
売上高	7,075,736	7,317,713
売上原価	4,300,454	4,623,879
売上総利益	2,775,282	2,693,834
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	179,947	178,924
貸倒引当金繰入額	1,000	—
給料及び手当	785,296	810,419
賞与引当金繰入額	51,533	54,411
退職給付費用	20,932	24,742
役員退職慰労引当金繰入額	9,250	9,150
減価償却費	151,926	189,736
その他	1,372,109	1,262,958
販売費及び一般管理費合計	2,571,997	2,530,342
営業利益	203,284	163,491
営業外収益		
受取利息	502	1,821
有価証券利息	5,848	5,324
受取配当金	5,465	5,344
為替差益	31,565	17,310
受取賃貸料	5,243	5,238
スクラップ売却益	4,199	5,594
保険戻戻金	—	9,299
その他	20,173	17,630
営業外収益合計	72,999	67,564
営業外費用		
支払利息	8,320	8,692
その他	3,525	838
営業外費用合計	11,845	9,530
経常利益	264,439	221,525
特別利益		
固定資産売却益	2,720	9,515
投資有価証券売却益	—	495
補助金収入	10,000	—
受取補償金	70,075	—
特別利益合計	82,795	10,011
特別損失		
固定資産売却損	122	0
固定資産除却損	16,793	32,235
社葬費用	17,720	—
役員退職慰労金	31,508	—
訴訟関連損失	15,235	—
設備移設費用	—	43,235
原状回復費用	—	1,736
特別損失合計	81,380	77,207

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
税金等調整前当期純利益	265,853	154,329
法人税、住民税及び事業税	105,170	98,602
法人税等調整額	△23,540	△34,777
法人税等合計	81,630	63,824
当期純利益	184,223	90,505
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△7,291	△9,689
親会社株主に帰属する当期純利益	191,515	100,194

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
当期純利益	184,223	90,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,166	△2,183
為替換算調整勘定	67,540	△73
その他の包括利益合計	87,707	△2,257
包括利益	271,931	88,247
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	273,883	97,220
非支配株主に係る包括利益	△1,952	△8,972

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	878,750	963,000	6,796,957	△306,100	8,332,606
当期変動額					
剰余金の配当			△54,105		△54,105
親会社株主に帰属する 当期純利益			191,515		191,515
自己株式の取得				△802	△802
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	137,410	△802	136,607
当期末残高	878,750	963,000	6,934,367	△306,903	8,469,213

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	31,439	△122,200	△90,761	47,154	8,288,999
当期変動額					
剰余金の配当					△54,105
親会社株主に帰属する 当期純利益					191,515
自己株式の取得					△802
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	20,166	62,201	82,368	△1,952	80,415
当期変動額合計	20,166	62,201	82,368	△1,952	217,022
当期末残高	51,605	△59,999	△8,393	45,202	8,506,022

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	878,750	963,000	6,934,367	△306,903	8,469,213
当期変動額					
剰余金の配当			△43,273		△43,273
親会社株主に帰属する 当期純利益			100,194		100,194
自己株式の取得				△63	△63
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	56,921	△63	56,857
当期末残高	878,750	963,000	6,991,288	△306,967	8,526,071

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	51,605	△59,999	△8,393	45,202	8,506,022
当期変動額					
剰余金の配当					△43,273
親会社株主に帰属する 当期純利益					100,194
自己株式の取得					△63
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,183	△791	△2,974	△8,972	△11,946
当期変動額合計	△2,183	△791	△2,974	△8,972	44,910
当期末残高	49,422	△60,790	△11,368	36,230	8,550,933

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	265,853	154,329
減価償却費	553,439	538,296
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34,110	△1,086
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,770	3,818
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△106,870	9,150
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25,093	31,461
受取利息及び受取配当金	△11,816	△12,490
支払利息	8,320	8,692
為替差損益 (△は益)	△1,480	73
固定資産除売却損益 (△は益)	14,196	22,720
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△495
保険返戻金	—	△9,299
補助金収入	△10,000	—
受取補償金	△70,075	—
設備移設費用	—	43,235
売上債権の増減額 (△は増加)	111,503	77,083
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△24,391	125,066
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△19,764	△84,774
仕入債務の増減額 (△は減少)	△58,939	5,553
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△38,366	△862
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△323	△35,060
その他	6,611	△4,982
小計	610,651	870,428
利息及び配当金の受取額	12,039	12,787
利息の支払額	△8,282	△9,385
補償金の受取額	170,931	—
法人税等の支払額	△320,631	△7,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	464,707	865,963
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	250,000	700,000
有価証券の償還による収入	200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△815,587	△1,378,996
有形固定資産の売却による収入	4,492	24,628
無形固定資産の取得による支出	△93,801	△78,362
投資有価証券の取得による支出	△202,853	△2,959
保険積立金の解約による収入	—	22,714
補助金の受取額	10,000	—
設備移設による支出	—	△43,235
その他	△18,313	△1,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	△666,062	△557,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△150,000	—
長期借入れによる収入	50,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△199,134	△750,250
リース債務の返済による支出	△3,091	△4,232
自己株式の取得による支出	△802	△63
配当金の支払額	△53,802	△42,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	△356,831	△197,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,026	△2,665
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△530,159	107,853
現金及び現金同等物の期首残高	1,966,452	1,436,293
現金及び現金同等物の期末残高	1,436,293	1,544,146

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	北米	アジア	その他の地域	計
5,697,692	243,868	418,300	662,536	53,337	7,075,736

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。



## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	北米	アジア	その他の地域	計
5,723,603	220,012	523,445	809,578	41,074	7,317,713

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
1株当たり純資産額	11,731円22銭	11,806円21銭
1株当たり当期純利益金額	265円48銭	138円92銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、平成30年3月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。  
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	191,515	100,194
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	191,515	100,194
期中平均株式数(千株)	721	721

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,179,535	1,146,330
受取手形	62,576	50,387
売掛金	1,156,897	1,136,102
有価証券	500,000	—
製品	990,715	919,595
仕掛品	157,320	158,196
原材料及び貯蔵品	456,755	445,298
前払費用	32,343	32,629
繰延税金資産	46,357	59,584
関係会社短期貸付金	39,300	339,900
未収入金	119,973	91,800
その他	78,682	46,565
貸倒引当金	△2,453	△2,098
流動資産合計	4,818,003	4,424,292
固定資産		
有形固定資産		
建物	887,183	1,067,466
構築物	217,501	225,456
機械及び装置	713,644	699,297
車両運搬具	51,696	144,704
工具、器具及び備品	79,336	80,241
土地	1,764,372	1,755,322
リース資産	31,810	27,992
建設仮勘定	206,979	344,417
その他	0	0
有形固定資産合計	3,952,523	4,344,898
無形固定資産		
ソフトウェア	136,113	140,414
電話加入権	12,646	12,646
その他	1,292	13,109
無形固定資産合計	150,052	166,170
投資その他の資産		
投資有価証券	619,909	619,211
関係会社株式	889,941	889,941
長期貸付金	40,249	34,422
破産更生債権等	659	599
長期前払費用	8,851	7,526
繰延税金資産	42,811	60,836
その他	51,968	42,790
貸倒引当金	△20,543	△15,014
投資その他の資産合計	1,633,848	1,640,315
固定資産合計	5,736,424	6,151,384
資産合計	10,554,427	10,575,676

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	32,483	39,013
営業外支払手形	22,575	5,595
電子記録債務	321,515	470,747
買掛金	241,931	140,166
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	618,178	183,348
リース債務	4,122	4,122
未払金	171,676	162,297
未払費用	23,295	23,771
未払法人税等	—	79,600
未払消費税等	27,541	—
前受金	14,718	15,484
預り金	167,118	159,669
賞与引当金	67,937	71,011
その他	—	675
流動負債合計	2,013,095	1,655,503
固定負債		
長期借入金	274,982	549,964
リース債務	29,888	25,766
退職給付引当金	311,761	343,222
役員退職慰労引当金	26,520	34,870
資産除去債務	4,550	4,620
固定負債合計	647,701	958,442
負債合計	2,660,796	2,613,945
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金		
資本準備金	963,000	—
その他資本剰余金	—	963,000
資本剰余金合計	963,000	963,000
利益剰余金		
利益準備金	42,187	42,187
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	75,060	58,440
別途積立金	5,439,000	5,439,000
繰越利益剰余金	751,043	837,859
利益剰余金合計	6,307,291	6,377,487
自己株式	△306,903	△306,967
株主資本合計	7,842,137	7,912,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,493	49,460
評価・換算差額等合計	51,493	49,460
純資産合計	7,893,631	7,961,730
負債純資産合計	10,554,427	10,575,676

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
売上高	5,851,586	6,007,344
売上原価	3,399,185	3,675,418
売上総利益	2,452,401	2,331,926
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	663,446	684,429
賞与引当金繰入額	46,674	49,419
退職給付費用	18,410	21,993
役員退職慰労引当金繰入額	8,530	8,350
減価償却費	138,051	169,055
その他	1,329,228	1,288,691
販売費及び一般管理費合計	2,204,342	2,221,939
営業利益	248,059	109,986
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,931	8,930
有価証券利息	5,848	5,324
為替差益	9,181	14,683
受取賃貸料	2,892	2,792
受取事務手数料	6,680	6,886
スクラップ売却益	3,833	5,472
貸倒引当金戻入額	1,641	5,884
その他	10,792	16,217
営業外収益合計	48,802	66,190
営業外費用		
支払利息	8,423	7,443
その他	3,158	424
営業外費用合計	11,582	7,867
経常利益	285,279	168,309
特別利益		
固定資産売却益	3,959	4,095
受取補償金	70,075	—
特別利益合計	74,034	4,095
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	16,552	3,131
社葬費用	17,720	—
役員退職慰労金	31,508	—
訴訟関連損失	15,235	—
特別損失合計	81,016	3,131
税引前当期純利益	278,297	169,272
法人税、住民税及び事業税	60,861	86,164
法人税等調整額	12,939	△30,361
法人税等合計	73,801	55,803
当期純利益	204,496	113,469

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	878,750	963,000	963,000	42,187	95,929	5,439,000	579,783	6,156,900
当期変動額								
剰余金の配当							△54,105	△54,105
固定資産圧縮積立金の 取崩					△20,868		20,868	—
当期純利益							204,496	204,496
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△20,868	—	171,259	150,390
当期末残高	878,750	963,000	963,000	42,187	75,060	5,439,000	751,043	6,307,291

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△306,100	7,692,549	31,952	31,952	7,724,502
当期変動額					
剰余金の配当		△54,105			△54,105
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
当期純利益		204,496			204,496
自己株式の取得	△802	△802			△802
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			19,540	19,540	19,540
当期変動額合計	△802	149,588	19,540	19,540	169,128
当期末残高	△306,903	7,842,137	51,493	51,493	7,893,631

当事業年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	878,750	963,000	—	963,000	42,187	75,060	5,439,000	751,043	6,307,291
当期変動額									
資本準備金の取崩		△963,000	963,000	—					
剰余金の配当								△43,273	△43,273
固定資産圧縮積立金の 取崩						△16,620		16,620	—
当期純利益								113,469	113,469
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	△963,000	963,000	—	—	△16,620	—	86,816	70,196
当期末残高	878,750	—	963,000	963,000	42,187	58,440	5,439,000	837,859	6,377,487

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△306,903	7,842,137	51,493	51,493	7,893,631
当期変動額					
資本準備金の取崩		—			—
剰余金の配当		△43,273			△43,273
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
当期純利益		113,469			113,469
自己株式の取得	△63	△63			△63
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△2,032	△2,032	△2,032
当期変動額合計	△63	70,132	△2,032	△2,032	68,099
当期末残高	△306,967	7,912,270	49,460	49,460	7,961,730